

IV 教育施策の具体的実施状況

5 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課

5 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

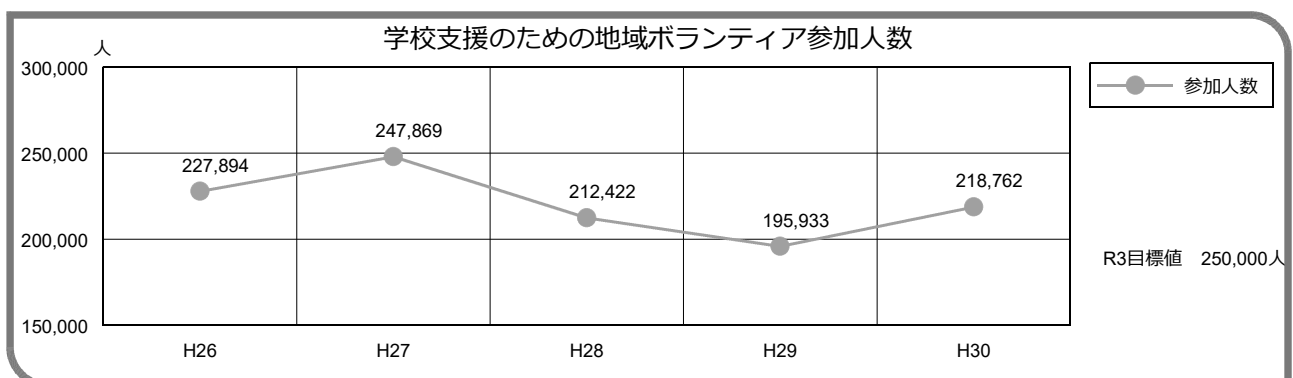
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値R3
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P116	人	／ 203,639	／ 231,908	＼ 231,456	＼ 205,634	／ 262,934	250,000 ◎
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P118	%	／ 94.6	／ 95.3	／ 95.4	＼ 84.1	／ 85.5	98.5

活動指標：該当頁	単	H26	H27	H28	H29	H30	目標値R3
ESD活動を実践するユネスコスクール加盟校：P116	校	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	5
「おきなわ地域教育の日」の年間計画への設定 市町村数：P116	数	→ 21	→ 21	→ 21	＼ 15	／ 22	41
御万人すりていC G G運動の支援：P118	人	／ 228,145	／ 267,633	／ 435,943	／ 503,116	／ 601,982	500,000 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P116	人	／ 227,894	／ 247,869	＼ 212,422	＼ 195,933	／ 218,762	250,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P118	人	＼ 29,453	／ 32,634	＼ 32,376	／ 54,966	＼ 34,323	67,000



(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
125	<p>【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実</p> <p>【事業名】 次代を担う青少年育成推進事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 542</p>	<p>■ 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(ESD)研修会の実施</p>	<p>■ ESDの理解促進と教育活動の取組を支援する。 (1) ESDに関する研修会を実施し、その考え方・実践例を紹介する。 ■ ユネスコスクールの加盟を促進する。</p>	<p>■ ESD研修会を実施した。受講者497名 (1) 実施 7/26、7/27、8/8 (2) 対象 公立小中高校初任者 県立高校10年経験者 (3) 内容 講演、授業実践紹介、ワークショップ ■ 市町村教育委員会、学校等へESD行政説明を実施した。</p>
126	<p>【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実</p> <p>【事業名】 「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定 ■ 各地域で、この日を活用して子どもたちの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指し、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施</p>	<p>■ 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。 ■ 青少年健全育成の日を推奨する。 (1) 毎月第3金曜日の「少年を守る日」、土曜日の「おきなわ地域教育の日」、日曜日の「家庭の日」の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p>	<p>■ 社会教育関係団体との連携を図った。 (1) 普及活動の推進 (2) 本島内並びに離島市町村教育委員会訪問実施 ■ 年間計画への設定を依頼し、市町村訪問を行った。</p>
127	<p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【事業名】 地域学校協働活動推進事業(学校支援活動)</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 46,154</p>	<p>■ 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。</p>	<p>■ 21市町村231校(73地域学校協働本部)において、事業を実施する。 ■ 事業関係者を対象とした研修会等を4回実施する。</p>	<p>■ 21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 ■ 地域コーディネーターを129人配置した。 ■ 研修会等を通して事業関係者の資質向上を図るとともに、21市町村に補助金を交付した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 対象者を小中高校初任者・高校10年経験者教諭等としたことで、県内小中高校へESDの理解促進と周知を行うことができた。</p> <p>◎ 小学校・高校各1校がユネスコスクールに申請した。</p> <p>▲ ESDへの理解促進・周知は弱い。</p> <p>▲ 県内のユネスコスクール加盟校は2校に留まっている。</p>	<p>■ 関係機関との連携を強化する。</p> <p>■ 加盟検討校・加盟校へのサポートをする。</p> <p>■ ESD研究指定校を設け、ユネスコスクール加盟促進を強化する。</p>
<p>◎ 地域行事の意義を再認識できた。</p> <p>◎ 22市町村において、年間計画の設定がされた。</p> <p>▲ 各種関係団体行事等との調整が必要である。</p> <p>(1) 各種関係団体の行事の多さ</p> <p>(2) 学校教育との連携、均衡調整の検討</p> <p>▲ 「おきなわ地域教育の日」の更なる普及が必要である。</p>	<p>■ 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。</p> <p>■ 青少年健全育成の日を推奨する。</p> <p>(1) 毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p>
<p>◎ ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し実績値219千人と順調に推進することができた。</p> <p>◎ ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援との取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>◎ 各本部からの活動報告からは、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じてボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。</p> <p>▲ 事業費を国、県、市町村がそれぞれ1/3を負担しており、市町村の財政規模に応じて事業が展開される。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。</p> <p>▲ 地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。</p>	<p>■ 関係機関の広がりを図るため、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。</p> <p>■ 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。</p> <p>■ 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
128	<p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【事業名】 地域学校協働活動推進事業(放課後子ども教室推進事業)</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 31,708</p>	<p>■各市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施</p>	<p>■ 21市町村172教室を実施する。</p> <p>■ 各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開される。</p>	<p>■ 県内の23市町村214教室において、放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>■ 各教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>■ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、21市町村(148教室)に補助金を交付した。</p>
129	<p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【事業名】 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■市町村の各地域で、社会教育関係団体、学校教育関係・団体等が中心となり、すべての地域住民が参加する「クリーン活動」や「御万人のふれあい活動」の展開</p>	<p>■ 社会教育関係団体との連携強化を図る(各地域における青年団・婦人会等の活性化)。</p> <p>■ 市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携 (1) 子ども達の安全確認の徹底</p>	<p>■ 各地域の実情にあわせたCGG運動を実施した。</p> <p>■ 沖縄県CGG運動実行委員会を2回開催した。</p> <p>■ 各地域年間計画に位置づけ様々なふれあい活動を実施した。</p> <p>■ マスコミ各社に対して、CGG運動への広報協力依頼を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 参加した大人の延べ人数は53,424人で、計画値40,000人を大きく上回り、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>◎ PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p> <p>▲ 事業費を国、県、市町村がそれぞれ1/3を負担しており、市町村の財政規模に応じて事業が展開される。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。</p> <p>▲ 主な事業実施場所である小中学校の余裕教室等について、県内の小中学校においては教室数に余裕はなく、事業の実施場所を確保する(増やす)ことは困難な状況にある。</p>	<p>■ 国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。</p> <p>■ 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。</p> <p>■ 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。</p>
<p>◎ 60万人余の県民の参加があり、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充してきた。</p> <p>◎ 老人会・婦人会・青年会等との交流(連携)が深まってきた。</p> <p>◎ 伝統文化を継承するとともに、既存行事の再評価をすることができた。</p> <p>▲ 地域住民との連携が必要である。</p> <p>(1) 趣旨周知の不足</p> <p>(2) 実施主体へのフィードバック・報告負担の軽減</p> <p>▲ 学校・関係機関との連携が必要である。</p> <p>(1) 学校行事との調整</p> <p>(2) 対外試合や文化系イベントとの調整</p> <p>▲ 各市町村における本運動の予算化が必要である。</p> <p>▲ マスコミや企業への告知を強化する必要がある。</p>	<p>■ 社会教育関係団体との連携を強化する。</p> <p>■ 市町村教育委員会、学校・各自治体との連携を図る。</p> <p>■ 啓発運動・告知の強化(企業等)を図る。</p>

■クリーン活動の様子（CGG運動）



■放課後子ども教室推進事業・地域学校協働活動推進事業に係る研修会



コーディネーター研修(8月)



ボランティア研修(2月)

IV 教育施策の具体的実施状況

6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]

- (1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実
- (2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実
- (3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課：生涯学習振興課

6 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
子どもの読書活動推進計画の策定：P122	冊	↗ 25	↗ 26	→ 26	→ 26	↗ 29	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P124	人	↘ 141	↘ 138	↗ 141	↗ 150	↗ 181	180 ◎
人権教育指導者研修会への参加者数：P126	人	↗ 204	↗ 236	↗ 262	↘ 189	↘ 135	300
家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数：P128	冊	↗ 4	→ 4	→ 4	→ 4	↘ 3	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数：P128	冊	—	↗ 26	↗ 33	↗ 41	→ 41	41 ◎

活動指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P122	人	↘ 293	↘ 281	↘ 245	↘ 199	↗ 210	500
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P124	人	↗ 58	↘ 47	↗ 49	↗ 57	→ 57	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P124	本	↗ 1,896	↗ 1,906	↘ 1,895	→ 1,895	↘ 1,798	1,950
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P126	人	↗ 585	↘ 552	↘ 533	↘ 370	↗ 1,278	700 ◎
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P128	数	↗ 19	↗ 24	↘ 21	↗ 32	↘ 30	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数：P128	人	↘ 121	↗ 237	↗ 683	↘ 239	↗ 268	600
親子電話相談件数：P128	件	↘ 1,593	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	↗ 1,592	2,000
家庭教育支援アドバイザー数：P130	人	—	↗ 225	↗ 377	↗ 624	↗ 814	450 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
130	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 県立図書館の充実事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 59,943</p>	<p>■多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応</p> <p>■各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実</p>	<p>■ 新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、図書館の機能高度化やサービスの充実に図る。</p>	<p>■ 課題解決に必要な資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化を図った。</p>
131	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 子どもの読書活動推進事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,084</p>	<p>■読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進</p> <p>■第三次沖縄県子ども読書活動推進計画の推進と次期計画の策定準備(H29～H30)</p> <p>■子どもの読書活動推進会議の開催(年6回)</p>	<p>■ 「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字・活字文化の日記念」フォーラムを開催する。また、「子ども読書指導員」の活用を図る。</p> <p>■ 子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、「第四次子どもの読書活動推進計画」の策定を行う。</p>	<p>■ 「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催した。</p> <p>■ 沖縄県子ども読書指導員の活用と資質向上を図った。</p> <p>■子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の策定について協議した。</p>
132	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 離島読書活動支援事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 13,131</p>	<p>■離島・へき地における移動図書館や団体貸出</p> <p>■住民のニーズに応えた図書館サービスの充実</p>	<p>■ 新県立図書館移転に伴い一時期サービス停止となるが、移動図書館は各開催地で1箇所程度、協力貸出・一括貸出等も新館開館後引き続き実施する。</p>	<p>■ 離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。</p> <p>■ 移動図書館、一括貸出に使用する館外協力用図書の実施を図った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 課題解決の手助けとなる資料を充実させることができた。</p> <p>◎ 官民間わず関連支援機関の協力を得て、35回のビジネスセミナー、相談会、研修会、キャリア教育イベント等を開催することができた。</p> <p>◎ 貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、課題解決や多様な学習への支援機能を充実させることができた。</p> <p>▲ より高度なニーズに対応できるよう、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。</p> <p>▲ 新館では支援設備を拡大したが、十分活用できていない。</p> <p>▲ レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理を行う必要がある。</p>	<p>■ 分類ごとの偏りがないよう、各分野の書籍について網羅的に収集・受入を行う。</p> <p>■ 県の抱える課題を抽出し、それに対応した改善策を講じている県等関係機関へ図書館の利活用をより一層働きかける。</p> <p>■ 新館に対する社会的な期待に応えるよう、レファレンス機能の高度化を図る。</p>
<p>◎ 記念事業の参加者数が計画値345人に対し、210人であったが、各市町村等で関連する取組を行っており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられる。</p> <p>◎ 「子ども読書指導員」の活用を図ったり、研修を行い、資質向上に取り組んだ。</p> <p>◎ 「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」を策定した。</p> <p>▲ 発達段階が上がるにつれて子ども達の読書時間の減少傾向が見られるため、自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。</p> <p>▲ 新たに策定した「第四次計画」の内容等を周知する必要がある。</p>	<p>■ 記念事業等において、「子どもの自主的な読書活動推進」を図る内容を行うよう検討する。</p> <p>■ 市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。</p> <p>■ 学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。</p>
<p>◎ 移動図書館の実施回数については、新館移転作業のため一時休館したことにより計画値38回に対し、実績値24回で進捗状況としてはやや遅れとなった。次年度以降は新館も開館したため、計画通りにサービスを実施する予定である。</p> <p>◎ 計画値は下回ったが、離島等での移動図書館等の実施により、読書サービスの充実が図られた。</p> <p>▲ 移動図書館においては、子ども向けプログラムはもちろん、大人向けの取組なども積極的に取り入れ、更なるニーズの拡大を図る必要がある。</p> <p>▲ 図書館未設置離島町村において、読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室との連携を深め、業務相談等を行うことにより、地域の主体的な読書活動を補助する必要がある。</p> <p>▲ 県内全域に等しくサービスを提供するため、一括貸出、協力貸出について、利用の少ない市町村や当該地域の団体に向けた周知を図る必要がある。</p>	<p>■ 移動図書館において、子ども向け教育普及プログラムや大人向けの取組(子育て・健康・医療関連等)を実施し、利用者ニーズの拡大を図る。</p> <p>■ 図書館未設置離島町村において読書活動の拠点となる学校図書館や公民館図書室を訪問し、業務相談や情報提供等を行い、地域の主体的な読書活動の支援を行う。</p> <p>■ 一括貸出、協力貸出について、研修会や移動図書館等で周知を行い、またパンフレットの配布等を行い利用促進を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
133	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 青少年教育施設職員等の研修</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 229,870</p>	<p>■ 青少年教育施設の管理・運営の充実</p> <p>■ 県内6青少年の家の連携と職員に資質向上</p> <p>■ 利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発</p>	<p>■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。</p> <p>■ 家庭教育支援推進計画を基に、プログラムに親のまなびあいの場を作り、家庭教育支援と絡めた施設運営を目指す。</p>	<p>■ 青少年の体験活動の推進と発展のため、4月4日～5日に青少年教育施設職員研修会を県立糸満青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から57名の施設職員が参加した。</p> <p>■ 6月7日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。</p>
134	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 社会教育指導者等研修事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 240</p>	<p>■ 地域における社会教育の推進に関わる人材の育成</p> <p>■ 社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施</p>	<p>■ 研修会を1回開催し、生涯学習振興課施策行政説明を行う。その後、市町村事例発表、講演会を行う。</p>	<p>■ 6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村事例報告(八重山地区)、講演会を行った。前年度の150人を上回る181人が参加した。</p>
135	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【事業名】 視聴覚ライブラリー整備充実事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 368</p>	<p>■ 視聴覚機材・教材の整備・貸出</p> <p>■ 視聴覚教育に関する相談への対応</p> <p>■ 視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施</p>	<p>■ 学習ニーズを把握し、教材・機材を選定するとともに、整備・充実を図る。</p> <p>■ 効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談に対応する。</p> <p>■ 情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。</p>	<p>■ 学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を購入するとともに、使用不能な教材・機材の選別を行った。</p> <p>■ 主に視聴覚教材や視聴覚機器に関する相談に応じた。</p> <p>■ 「著作権法の基礎の基礎 - 社会教育現場で働くために」、「文化情報センターとしての役割とその工夫」を中心とする研修内容で講座を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値57人、また、施設利用者数計画値200,000人に対して214,891人と順調に推進することができた。</p> <p>◎ 青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や初心者三線教室、ノルディックウォーキング講座など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。</p> <p>▲ モニタリング調査にかかるアンケート様式を修正し、各施設においてアンケートを実施してもらっているが、モニタリングで必要な質問事項が多い体裁になっており、各施設が利用者に聞きたい質問事項(事業を体験しての参加者の成果や感想など)が少ないという問題が生じている。</p>	<p>■ 計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。</p> <p>■ モニタリングシートを見直し、県民に各施設の運営状況をわかりやすく周知出来るよう工夫・改善を図る。</p>
<p>◎ 各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。</p> <p>◎ 市町村の事例報告は、発表者にとって自分自身の取組の検証と新たな課題を見出す機会となり、また、各参加者の取組と比較することで今後の取組の参考となった。</p> <p>▲ 社会教育主事は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決にむけて積極的にアプローチするための資質向上(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。</p>	<p>■ 他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。</p> <p>■ 研修会は、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う。</p>
<p>◎ 学習ニーズに応じた視聴覚教材や機材を選定購入する一方、劣化による使用不能な教材・機材の選別、廃棄申請を行うことにより、その整備・充実を図ることができた。</p> <p>◎ 情報教育指導者養成講座は、学校教育関係者の参加が大多数だったが、プログラムを大幅に見直したことにより、社会教育関係職員の参加者が大幅に増加した。</p> <p>▲ 情報教育指導者の育成を図る講座としてのあり方を再検討し、プログラムの充実を図る必要がある。</p>	<p>■ 劣化による使用不能な教材・機材の選別および廃棄申請を継続して行う。</p> <p>■ 情報モラルの育成やICTの利用促進につながる技術の習得等、学習ニーズに応じた講座内容を検討し、その充実を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
136	<p>【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【事業名】 沖縄県社会教育研究大会等の開催</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】 (千円) 240</p>	<p>■時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施</p> <p>■各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化</p>	<p>■ 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催(1回)の社会教育研究大会を実施する。</p> <p>■ 各地区においても地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う(6回)。</p>	<p>■ 11月に南風原町で県社会教育研究大会を開催し、237名の社会教育関係者が参加した。分科会では各地区代表者による事例発表のほか意見交換会を行い、地域の活性化について研究協議を行った。</p> <p>■ 5地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究協議を開催した。</p>
137	<p>【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【事業名】 公民館研究大会等の開催</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,132</p>	<p>■公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施</p> <p>■講演会、分科会による公民館活動の充実・発展</p>	<p>■ 生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また、講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。</p> <p>■ 優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実を図る。</p>	<p>■ 沖縄県公民館研究大会は、九州地区公民館研究大会と併せて、11月15日(木)~16日(金)の二日間をかけて開催した。初日は6分科会を6会場に分け実施し、二日目に全体会を実施した。参加者は、1,278名(県内参加者：694名)であった。</p> <p>■ 本年度受賞公民館、受賞者数は以下のとおり。 優良公立公民館表彰：1館、優良自治公民館等表彰：9館、優良職員表彰者：20名、功労者表彰：2名</p>
138	<p>【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【事業名】 人権教育促進事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 48</p>	<p>■人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施</p>	<p>■ 社会教育、社会福祉、学校関係者を対象とした研修会を実施し、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る。</p>	<p>■ 昨今社会問題として関心の高いLGBTに焦点を当て、研修会を実施した。 参加者135名</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 今年度、研修会未実施の1地区が研修会を開催することができたため、県主催と合わせ開催回数が6回となり、概ね順調となった。</p> <p>◎ 県社会教育研究大会においては、前年度から分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。5地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研究会を実施することで情報の共有が図られた。</p> <p>▲ 研修会未実施の1地区は、組織力の低下や社会教育主事の多忙化などが影響したと考えられる。</p>	<p>■ 県主催研究大会においては、引き続き、各地区代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>■ 各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。先進事例があれば、県外大会へ派遣を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。</p>
<p>◎ 多くの参加者にとって、各県各公民館の特色ある実践事例を学ぶ機会となった。また、交流の中で情報交換の場となった。</p> <p>◎ 多くの公民館やその関係者の日頃の成果・実績が評価され、表彰を受けた。</p> <p>▲ 大会参加者(公民館)に対して、その後の調査の実施が困難である。また、大会不参加者(公民館)に対して、情報の提供や共有の更なる方法の検討が必要である。</p> <p>▲ 表彰規程にある表彰対象者の解釈の方法や、推薦方法に困難な部分がある。</p>	<p>■ 大会後の実態調査等について、公民館調査(アンケート)を実施する。</p> <p>■ 表彰規程の見直しや推薦方法等の整理等を行う。</p>
<p>◎ 当事者である講師の話により、LGBT問題の難しさや対応方法について一定の周知を図られた。</p> <p>▲ 研修会場のキャパシティ、及び研修会の構成等、120名が限界であった。</p>	<p>■ より良い研修会を実施するため、研修会の日程、場所、内容、講師、実施方法等、研修会後のアンケート実施と分析を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
139	<p>【施策項目】 ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実</p> <p>【事業名】 家庭教育支援者研修会</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 267</p>	<p>■家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能習得のための研修会を実施する。</p> <p>■受講者が家庭教育支援に関わる地域づくりを推進する。</p>	<p>■県内6地区の会場(国頭・中頭・那覇島尻・宮古・八重山、県婦連)において、家庭教育支援に関する活動をする者等に対して専門的な知識や技能の習得を目指した研修会を行う。</p>	<p>■県内6地区の研修会において、12の講話を行った。また、講和後は家庭教育をテーマとしたワークショップを行った。</p> <p>■各地区合計で268人が参加した。</p>
140	<p>【施策項目】 ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実</p> <p>【事業名】 家庭教育支援事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 1,700</p>	<p>■地域の大人が関わり、保護者の不安や子どもの悩みを軽減していく。</p> <p>■保護者、子ども、地域の人たちが、共に学び合い成長していく地域づくりを目指す。</p>	<p>■県内3市村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育支援活動を実施する。</p> <p>■チームの設置促進にむけた事業周知及び支援を行う。</p>	<p>■県内3市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。</p>
141	<p>【施策項目】 ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実</p> <p>【事業名】 親子電話相談事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 5,891</p>	<p>■子育てに悩む保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。</p> <p>■相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。</p>	<p>■家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施する。</p> <p>■電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催する。</p>	<p>■1,592件の電話相談に対応した。</p> <p>■研修会を10回開催した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 研修会を開催し、家庭教育の充実を推進することができた。</p> <p>◎ 意欲向上と資質向上にむけ、講話を実施することができた。</p> <p>▲ 各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を行う必要がある。</p> <p>▲ 30市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるように支援する。</p>	<p>■ 研修の内容をわかりやすく受講者に伝え、家庭教育支援の意識や資質向上を目指す。</p> <p>■ 家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</p> <p>■ 家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者、教育行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。</p>
<p>◎ 「家庭教育支援チーム」の設置に向け、市町村教育委員会に優良事例紹介をするなどの周知を強化した結果、平成31年度は計画値を超える5市町村において「家庭教育支援チーム」が設置される予定である。</p> <p>◎ 県内3市町村においては、学習機会の提供や子育て相談などのチームによる家庭教育支援が実施され、県においては、チーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施することで、家庭教育支援が推進された。</p> <p>▲ 市町村においては、包括支援センターの設置等、福祉部局による家庭・育児への支援が推進されている状況もあり、市町村教育委員会内における家庭教育支援の役割の整理が必要となっている。</p>	<p>■ 家庭教育支援に携わる地域人材の確保や支援内容の充実を図るため、市町村に対し地域人材を活用した「地域学校協働活動」との連携を促す。</p> <p>■ 県内市町村教育委員会において、「家庭教育支援チーム」の設置は増える見込みであることから、各地域における特色ある支援の取組を推進し、先行事例の発信につなげ、県内の「家庭教育支援チーム」の設置促進を図る。</p>
<p>◎ 電話相談体制を構築することで、家庭教育に悩み等を抱える保護者等の相談に応じることができた。</p> <p>◎ 研修会へ臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施したことで相談員の資質向上につながった。</p> <p>▲ 研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて相談者の支援を行うことが求められる。</p>	<p>■ 研修会の前半の時期(4月～6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。</p> <p>■ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
142	<p>【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実</p> <p>【事業名】 家庭教育力促進「やーなれー」事業</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 31,614</p>	<p>■ 基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など、家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。</p>	<p>■ 夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施すると共に、家庭教育支援アドバイザー養成講座、家庭教育支援アドバイザースキルアップ研修会を実施し、支援者のスキルアップとさらなる拡充を図る。</p> <p>■ 家庭教育支援体制の構築を図るため、講演会やフォーラムを実施する。</p>	<p>■ 家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計13回開催し、沖縄本島と離島の35市町村からの参加があった。</p> <p>■ 家庭教育支援フォーラムを5回開催した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 前年度までに全市町村に家庭教育支援アドバイザーが養成され、今年度も引き続き養成講座を開催することで、814名の家庭教育支援アドバイザーが誕生した。</p> <p>◎ 養成したアドバイザーが学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施し、保護者に対する支援を行うことで、地域の家庭教育の充実が図られた。</p> <p>▲ 人口の少ない市町村においては、転勤等で家庭教育支援アドバイザーが不在となる場合がある。</p>	<p>■ 市町村が主体的に家庭教育支援を開催できるよう寄り添った支援を行う。</p> <p>■ アドバイザー養成講座等を市町村と合同開催する。</p>

■社会教育指導者研修



■青少年教育施設職員研修会



■公民館研究大会



■子どもの読書活動推進事業



■家庭教育支援事業



■社会教育研究大会



IV 教育施策の具体的実施状況

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課：文化財課

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

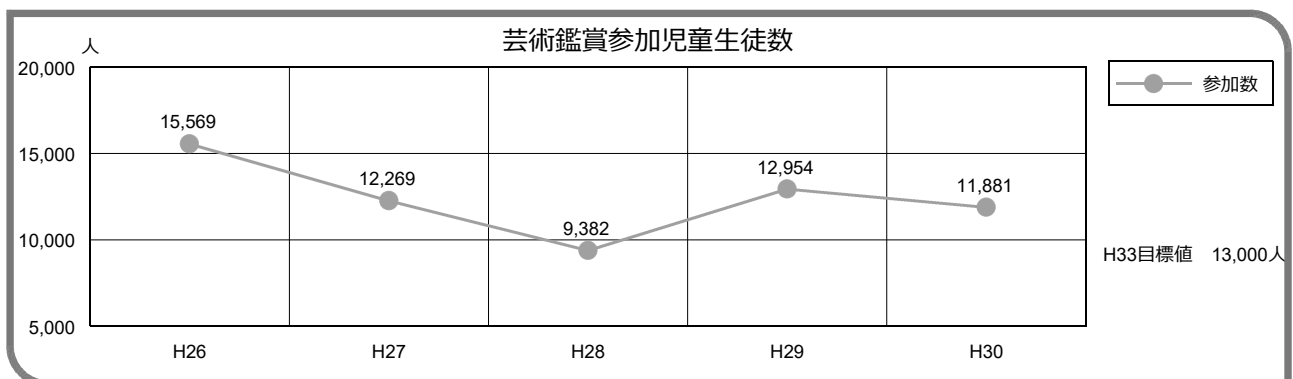
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、「しまくとぅば」や「沖縄空手」等、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する取組を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
指定文化財の件数（累計）：P134	件	↗ 1,382	↗ 1,393	↗ 1,402	↗ 1,409	↗ 1,413	1,450
史跡等への訪問者数：P134	人	↗ 3,607,536	↗ 3,812,422	↗ 3,877,000	↗ 3,932,000	↗ 4,019,000	3,900,000 ◎
史料編集事業刊行物（累計）：P138	冊	↗ 207	↗ 215	↗ 226	↗ 237	↗ 245	271
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P140	人	↗ 15,569	↘ 12,269	↘ 9,382	↗ 12,954	↘ 11,881	13,000

活動指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P138	回	↘ 63	↘ 55	→ 55	↗ 62	↗ 63	63 ◎
史跡等の整備件数：P134	件	→ 17	↘ 16	→ 16	↘ 14	↗ 15	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P134	人	↘ 1,217	↗ 1,390	↗ 1,409	↗ 1,411	↗ 1,482	1,400 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P140	件	↗ 95	→ 72	→ 72	↗ 99	↘ 86	73 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
143	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 史跡等保存整備活用等の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 245,798</p>	<p>■国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備・活用等の実施</p> <p>■史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理を実施</p> <p>■保存活用計画策定事業の推進</p>	<p>■市町村事業における各種委員会等の開催回数を増やし、事業内容の把握と事業実施に向けての内容確認を綿密に実施する。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗について確認を行う。</p> <p>■入札の時期をできるだけ年度内に行うよう市町村を指導する。</p> <p>■買上事業において、所有者との交渉を早期に進めるよう指導し、計画に変更があった場合は早めに文化庁と調整する。</p>	<p>■国指定史跡・名勝において15件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量などを実施した。1件が年度内完了が不可能となったため、次年度に繰り越した。</p>
144	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 55,236</p>	<p>■県内に所在する各文化財の調査、指定の推進</p> <p>■国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備</p> <p>■文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施</p>	<p>■文化財調査事業の継続推進</p> <p>■専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組</p> <p>■指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化</p>	<p>■県内各地での調査実施</p> <p>(1) 天然記念物調査 トゲネズミ (平成29-令和2年度)</p> <p>(2) 民俗文化財調査 沖縄の行事食 (平成28-令和元年度)</p> <p>■指定文化財の管理、修理</p> <p>(1) 除草・清掃の実施 国指定5件、県指定6件</p> <p>■無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 芸能関係8件、工芸関係12件</p> <p>■九州民俗芸能大会(佐賀大会)への派遣</p> <p>■文化財指定件数の累計1,409件</p>
145	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 戦災文化財の復元整備</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 13,221</p>	<p>■円覚寺跡保存修理事業の実施(石積み、伽藍等の保存修理および三門等の復元)</p>	<p>■史跡内に設置された祠等の現代構築物の撤去等を含め、円覚寺跡整備委員会において復元に関する留意点及び改善点を中心に検討し、専門的な知見を基本として正確な復元整備を目指す。</p>	<p>■円覚寺跡三門復元に向けて、禅宗様建築物の詳細について検討するため、建築部会を平成30年9月と平成30年11月、円覚寺跡復元整備委員会を平成31年3月の3回開催した。</p> <p>■構造計算を中心とした実施設計の作製と、三門復元のための土質調査(ポーリング調査)を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 国指定史跡・名勝において、当初予定していた15件と年度途中から事業化した災害復旧工事1件の保存修理事業を実施した。</p> <p>◎ 石積の解体や修復工事、台風により罹災した箇所の復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護した。</p> <p>▲ 整備事業は委員会において整備の方針を決定しており、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する必要がある。</p> <p>▲ 市町村の文化財担当部局が他の部局との調整に不備があり、年度内に事業を完了できずに次年度に繰り越すこととなった。年度内の事業完了を確実なものにするために市町村とさらに連携をとる必要がある。</p>	<p>■ 整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。</p> <p>■ 市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を綿密にする。</p> <p>■ 県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施し、県内事業に生かす。</p>
<p>◎ 5月に県指定史跡「田名城跡」が新たに指定されたほか、県指定無形文化財「沖縄伝統音楽野村流」、「沖縄伝統音楽安富祖流」、「沖縄伝統音楽箏曲」、「琉球漆器」の保持者57名が追加認定された。</p> <p>▲ 県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられる。</p> <p>▲ 指定の価値があるものについては、引き続き指定に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>■ 文化財調査事業の継続推進を図る。</p> <p>■ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</p> <p>■ 指定文化財の現状把握と適切な保存を図るとともに、活用に向けた取組を推進する。</p>
<p>◎ 建築部会を開催し、禅宗様建築物である円覚寺三門の建築様式の細部について、仏教建築物や古建築に詳しい委員から助言を受け、実施設計に反映させた。</p> <p>◎ 木造建築物としての構造計算を実施し、台風や地震等への耐性を検討し、今後の設計へ反映させるための土質調査(ボーリング調査)による基礎データを得ることができた。</p> <p>▲ 円覚寺は、構造上台風や地震に対する耐性に若干懸念される部分がある。</p> <p>▲ 遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。</p>	<p>■ 文化庁と保存活用計画の策定の必要性を協議する。</p> <p>■ 県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報収集を行う。</p> <p>■ 今後、文化庁の補助を受けるために事業計画を立案し、要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
146	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 基地内文化財発掘調査事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 56,662</p>	<p>■ S A C O (沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施</p>	<p>■ 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対し継続して指導・助言を行うとともに、県も体制強化に努める。</p> <p>■ 基地を抱える市町村や県の跡地対策部局との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整を綿密に行う。</p> <p>■ 基地跡地利用を円滑に進めるため、知事部局ほか関係部局との連携を綿密にし、情報の共有に努める。</p> <p>■ 返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについて沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。</p>	<p>■ 文化財調査については、宜野湾市と県が役割分担を行い、確認調査を実施している。</p> <p>■ 県で実施する調査において、普天間飛行場への立入許可を4月に予定していたが、立入許可が大幅に遅れたため、現地調査を行うことが出来なかった。</p>
147	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 423,706</p>	<p>■ 埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚</p> <p>■ 諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実</p>	<p>■ 埋蔵文化財の調査を適切に実施する。</p> <p>■ 諸開発事業に対応できる調査体制の充実・強化を図る。</p>	<p>■ 予備調査を1件、記録保存調査を3件、遺構確認調査を2件実施し、4件の発掘調査報告書を刊行した。</p> <p>■ キャンプシュワブにおいて名護市が実施する記録保存調査へ職員を派遣した。</p> <p>■ 専門職員の能力向上のため、発掘調査に係る専門的研修を受講した。</p>
148	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 在外沖縄関連文化財調査</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 1,027</p>	<p>■ 国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成</p> <p>■ 文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化</p> <p>■ 中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進</p>	<p>■ 平成31年度は組踊上演300年にあたることから、沖縄関連文化財の中でも組踊に焦点をあて、海外に所在する組踊資料の調査を実施する。</p>	<p>■ 北京故宮博物院が所蔵する組踊関係の資料調査を行った。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>▲ 嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場をはじめとして、返還に伴う跡地利用計画を円滑に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。</p> <p>▲ 返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。</p>	<p>■ 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化に継続して努める。</p> <p>■ 基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。</p> <p>■ 基地内立入申請書を、調査を実施する前年度の早い時期に提出することにより、当年度の調査がスムーズに行えるようにする。</p>
<p>◎ 各種調査や市町村支援を適切に実施することにより、埋蔵文化財を保護することができた。</p> <p>◎ 研修を通して、専門職員の能力向上が図られた。</p> <p>▲ 専門職員の不足により、報告書作成が当初通り進められないものもあった。</p> <p>▲ 今後、米軍基地の返還や、跡地利用等により調査の増加が見込まれるため、現在の調査体制では対応できなくなる事が想定される。</p>	<p>■ 専門職員の能力向上の取組を継続して実施する。</p> <p>■ 調査体制の充実・強化を図る。</p>
<p>◎ 冊封使を歓待する踊りであった組踊を琉球で最初に観劇したと言われる冊封使「徐葆光」の琉球滞在の記録「冊封琉球全図」、「琉球全図」の2冊の調査ができた。</p> <p>▲ 本資料以外にも、北京故宮博物館は琉球漆器などの琉球関係資料を多く所蔵しており、今後これらの資料も含め、在外沖縄文化財の調査を行う必要がある。</p>	<p>■ 今後も在外文化財に関する情報収集を行うとともに、調査を継続する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
149	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 文化財保護思想普及事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 138</p>	<p>■文化財保護週間及び保護思想の周知</p> <p>■文化財図画作品募集事業の実施</p> <p>■文化財情報収集・提供事業の実施</p>	<p>■「わたしたちの文化財」図画作品募集</p> <p>■文化財愛護展示会</p> <p>■文化財保護強調週間ポスター作成</p>	<p>■「私たちの文化財」図画作品募集において、小中高60校から401点の応募があり、入賞作品75点を選出した。</p> <p>■文化財保護強調週間に合わせ、入賞した児童生徒の表彰式、及び県民ホールで入賞作品を展示した。</p> <p>■平成29年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品2点をポスターに作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。</p>
150	<p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【事業名】 「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 60,441</p>	<p>■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行</p> <p>■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行</p>	<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」</p> <p>■『歴代宝案訳注本 第6冊』、『歴代宝案参考資料20』、『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行及び交流関係史料の調査等を行う。</p> <p>「史料編集事業」</p> <p>■『図説編 前近代』を編集・刊行する。各論編民俗及び現代部会は、内容の検討を進め、言語部会を新たに立ち上げる。</p>	<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」</p> <p>■『歴代宝案訳注本 第6冊』、『歴代宝案参考資料20』、『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行及び『歴代宝案の葉』の増刷を行った。また、今後刊行予定の「歴代宝案訳注本第10・8・15冊」の原稿を執筆担当者に委託した。交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。</p> <p>「史料編集事業」</p> <p>■『図説編 前近代』等を編集・刊行した。各部会において『各論編民俗』は執筆内容の検討、『同現代』は、内容構成及び執筆者の検討を行った。また、『同言語』部会を立ち上げ、部・節の構成について検討を行った。中国第一歴史檔案館との学术交流「シンポジウム」の開催、研究者の招聘・研究報告を実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。</p> <p>▲ 小中学校に比べ、高校の応募が少ない。</p>	<p>■ 各種研修会や校長会、教頭会等において、「私たちの文化財」図画作品募集についての取組の周知を図る。</p>
<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」</p> <p>◎ 予定していた刊行物5冊を計画通り発刊することができた。また、交流史料調査においても成果を取ることができた。琉球関係档案史料746枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。</p> <p>「史料編集事業」</p> <p>◎ 予定していた刊行物3冊を計画通り刊行することができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史档案館との交流事業においても「シンポジウム」「研究者招聘」など中流交流関係史研究が順調に進展しており、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。</p> <p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」</p> <p>▲ デジタル化・テキスト化した「歴代宝案」を公開するWeb開設を目指しているが、システム構築に要する費用及び維持管理費の負担が大きく、実現に課題がある。</p> <p>▲ 『歴代宝案校訂本第1冊・第2冊』の活字化編集作業を進めているが進捗に課題がある。</p> <p>▲ ベッテルハイム日記翻訳編集のため、編集協力会議を開いているが進捗に課題がある。</p> <p>「史料編集事業」</p> <p>▲ 学校教育の授業実践の中で、県史料の活用が図られていない。</p> <p>▲ 広く県民が郷土の歴史・自然・文化について親しめるよう事業の周知を行っているが、十分とは言えない。</p>	<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」</p> <p>■ Webシステム設計に関して専門家の意見を求めるなど仕様書の見直しを図り令和3年度内の構築を目指す。</p> <p>■ 『歴代宝案校訂本第1・第2冊』の活字化編集の進捗の改善を図るため、編集人員の増、原稿校閲の外部委託により編集の効率化を図る。</p> <p>■ ベッテルハイム日記翻訳編集会議について、協力会議構成員と事務局間で「校正原稿データ」を共有し、事前に問題点を共有することで課題の精選を行い刊行への進捗の改善を図る。</p> <p>「史料編集事業」</p> <p>■ 学校教育での活用が図れるよう教職員向けの研修会等を活用し、学校教育の中で『県史刊行物』の利用方法について提案する。</p> <p>■ 県民及び読者が学校、公立図書館のほか、書店でも購入できる仕組みの検討を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
151	<p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【事業名】 県立埋蔵文化財センターの活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 19,900</p>	<p>■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実</p>	<p>■ 現地説明会、企画展、体験学習を開催する。</p> <p>■ 団体見学、インターンシップを受け入れる。</p> <p>■ 出土品の適切な保管、外部からの資料利用、貸出等に対応する。</p>	<p>■ 現地説明会を1件、企画展を5件、体験学習を1件開催した。</p> <p>■ 団体見学を39件、インターンシップを21件受け入れた。</p> <p>■ 出土品を適切に保管するとともに、外部からの資料利用92件、貸出21件に対応した。</p>
152	<p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【事業名】 組踊等教育普及事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 14,927</p>	<p>■組踊等沖縄伝統芸能の保存と継承、普及啓発に向けた鑑賞機会の提供</p> <p>(1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演)</p> <p>(2)児童生徒の組踊鑑賞会</p>	<p>■ 県内の離島において、小中高校の児童生徒を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を5回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。</p>	<p>■ 伊是名村、石垣市、竹富町(波照間島)、南城市(久高島)、与那国町において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校6校、中学校4校、高校3校で延べ1,528人の児童生徒が鑑賞した。</p>
153	<p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【事業名】 文化振興事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 826</p>	<p>■文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等)</p> <p>■沖縄県こども青少年芸術劇場の実施</p>	<p>■ 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、石垣市、国頭村での公演を実施する。</p>	<p>■ 文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により、鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、石垣市で2公演(音楽)、国頭村で1公演(バレエ)実施した。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 現地説明会、企画展、体験学習等を通して、幅広い年齢層の県民に対して、埋蔵文化財の重要性を伝えることができた。現地説明会に関しては、参加希望者が多かったため、1回追加するほどであった。</p> <p>◎ 団体見学、インターンシップを受け入れる事により、生涯学習や就業体験等にも貢献することができた。</p> <p>◎ 国民共有の財産である出土品の活用も適切に行うことができた。</p> <p>▲ 普及業務が専門職員の負担となる部分が多少あった。</p> <p>▲ 遺物を閲覧する際に場所が無く、収蔵庫の一角に簡易的に設けた机で作業してもらわざるを得なかった。</p> <p>▲ 収蔵庫が満杯に近づいており、新たな収蔵・活用施設が必要となっている。</p>	<p>■ 普及業務を計画的に無理なく進められるよう、全体の工程等を適切に管理する。</p> <p>■ 遺物を収蔵、活用するための施設の整備について、継続して準備を進める。</p>
<p>◎ 5市町村において、各一回の鑑賞会を予定していたが、石垣市において2公演開催し、計6回の鑑賞会を実施した。鑑賞した児童生徒数は、昨年度を大きく上回る1,528人であった。</p> <p>◎ 鑑賞後のアンケート調査によると、8割以上の児童生徒が組踊等について理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めることができた。</p> <p>▲ 鑑賞校については、年度ごとに募集、選定しているため、年度によって応募校数に変動があり、また、その開催校の規模によって鑑賞児童生徒の総数が増減する。</p> <p>▲ ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。</p>	<p>■ 市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の広報と周知を継続して行う。</p> <p>■ 複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。</p> <p>■ ワークショップについては、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けた日程調整を綿密に行う。</p>
<p>◎ 鑑賞児童生徒数は、文化庁による採択校が前年度比で8校減った影響により、769人減の11,881人となったが、達成割合は、93.9%と順調に進捗している。</p> <p>◎ 実施した学校においては、鑑賞するだけでなくワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。</p> <p>▲ 本県は学力向上対策が最重要課題であり、このため、各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</p> <p>▲ 行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。</p>	<p>■ 行政説明会や教頭会等において事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。</p> <p>■ 応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。</p> <p>■ 文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
154	<p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【事業名】 青少年文化活動事業</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 11,660</p>	<p>■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</p> <p>■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</p>	<p>■ 県中学校総合文化連盟、県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援し各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る。</p>	<p>■ 文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ346名の生徒を派遣した。</p>
155	<p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【事業名】 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 29,340</p>	<p>■ 諸外国の高校生との相互文化交流</p>	<p>■ 音楽、書道、美術・工芸、郷土芸能の芸術分野で活躍する高校生をそれぞれドイツ、台湾、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施する。</p>	<p>■ 書道分野20名及び美術・工芸分野20名を台湾へ、音楽分野14名をドイツへ、郷土芸能分野16名をハワイへ、それぞれ派遣し、文化交流を実施した。計画どおり70人を派遣した。</p> <p>■ 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は増加した。</p> <p>◎ 高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。</p> <p>▲ 中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会等の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。</p>	<p>■ 高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋げられるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。</p>
<p>◎ それぞれの国における交流で芸術文化に対する理解がより深まった。</p> <p>◎ 外国との文化の違いやコミュニケーションを取るために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。</p> <p>◎ 実際に体験することで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。</p> <p>◎ 合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</p> <p>▲ 実技の披露だけに留まらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れることが大切である。</p> <p>▲ 県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と綿密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>■ 高文連、専門部、旅行社と綿密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。</p> <p>■ ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定を行わせ、目的意識や達成感の高揚に努める。</p> <p>■ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地における交流が充実する日程を検討する。</p>

■ 沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 台湾派遣（美術・工芸、書道）



2 ドイツ派遣（音楽）



3 アメリカ（ハワイ）派遣（郷土芸能）



IV 教育施策の具体的実施状況

8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課：総務課

(2) 教育委員会の充実

担当課：総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課：学校人事課

8 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P146	%	↗ 100	→ 100	↘ 99	→ 100	→100	100 ◎

活動指標：該当頁	単位	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 R3
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P146	回	↘ 1	↗ 4	↗ 6	→ 6	↗ 8	15
沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率：P146	%	↗ 32	↗ 35	↗ 47	↘ 35	→ 35	100

※沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率とは、目標値R3を達成している事務事業数の割合を示す。

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
156	<p>【施策項目】 ① 教育施策推進体制の充実</p> <p>【事業名】 沖縄県教育振興基本計画の推進</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進する。</p>	<p>■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進を着実に実行する。</p>	<p>■ 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進に取り組んだ。</p>
157	<p>【施策項目】 ② 教育委員会の充実</p> <p>【事業名】 市町村教育委員会教育教育長・教育委員研修会の開催</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進</p>	<p>■ 市町村教育委員会教育長及び教育委員を対象に研修会を実施する。</p>	<p>■ 県庁 4 階講堂で研修会を実施(平成31年 2 月)</p> <p>■ 参加者約160名</p>
158	<p>【施策項目】 ② 教育委員会の充実</p> <p>【事業名】 県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■ 教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施</p>	<p>■ 教育事情視察を行い、現場の実態を把握する。</p> <p>■ 視察先で職員等との意見交換を行う。</p>	<p>■ 教育事情視察の実施 県内 9 箇所 (前年度 6 箇所) 県外 7 箇所 (前年度 9 箇所)</p> <p>■ 意見交換会の実施 8 回 (前年度 6 回)</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 諸施策(事業)の実施は100%である。</p> <p>◎ 諸施策(事業)の進捗は細事業ベース162事業において、「順調」が119事業(73%)、「概ね順調」が32事業(20%)と全体の約9割の事業が順調に執行されており、諸施策(事業)の推進が図られたと判断する。</p> <p>▲ 諸施策(事業)の進捗が「やや遅れ」の8事業、「大幅遅れ」の1事業について対策を整理する必要がある。</p>	<p>■ 諸施策(事業)の推進が「やや遅れ」、「大幅遅れ」となっている諸施策(事業)の具体的な対策に取り組む。</p>
<p>◎ 研修会アンケートによると約8割の参加者から有意義の回答を得た。</p> <p>◎ 講演は「特別支援教育行政の現状について」と題して、文部科学省から講師を招聘し、情報共有を図ることができた。</p> <p>▲ 「説明資料が見にくい」、「説明が聞き取りにくい」、「質問時間が短い」などの改善要望があった。</p>	<p>■ 説明資料はスクリーンにおける投影を前提とした文字の大きさや文字数、説明は聞き取りやすい話し方にするなど、研修者の立場に留意した方法とする。</p> <p>■ 全体スケジュールのバランスの改善を図り、質問時間を確保する。</p>
<p>◎ 離島・へき地の教育現場、市町村教育委員会との意見交換を行い、現場の実態把握に努めた。</p> <p>▲ 離島での教育事情視察については、少ない機会でも多くの箇所を視察するため、1箇所あたりの滞在時間が制限され、意見交換の時間も短くなった。</p>	<p>■ 日程を工夫するなどして、十分に意見交換が行える時間を確保する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
159	<p>【施策項目】 ② 教育委員会の充実</p> <p>【事業名】 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) -</p>	<p>■行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進</p>	<p>■会議の開催の継続</p> <p>■行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>	<p>■第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応</p> <p>■沖縄県行政運営プログラムに基づいた対応</p> <p>■教育行政課題の解決</p>
160	<p>【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実</p> <p>【事業名】 こころの健康づくり支援事業</p> <p>【担当課】 学校人事課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 3,856</p>	<p>■健康の保持増進(メンタルヘルス事業等の推進)</p>	<p>■教職員のメンタルヘルス対策として、精神科医等による相談や面談、管理者対象研修会を2回、教職員対象の研修会を24の県立学校で実施する。</p>	<p>■文書や学校訪問、健康相談ホットラインPRカード等による相談事業の周知を行うとともに、精神科医、臨床心理士及び保健スタッフ等による相談事業を行った。</p> <p>■メンタルヘルスケア研修を実施(セルフケア研修を24校、ラインケア研修を3回)。</p>
161	<p>【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実</p> <p>【事業名】 労働安全衛生管理体制の整備</p> <p>【担当課】 学校人事課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】 (千円) 22,603</p>	<p>■労働安全衛生法に基づく産業医と衛生管理者の選任</p> <p>■職場における安全衛生管理体制の整備</p> <p>■教職員の安全と健康の確保</p> <p>■快適な職場環境の形成の促進</p>	<p>■職場の安全衛生管理体制の充実・強化に向けた指導・助言</p> <p>(1) 衛生管理者、産業医の活用</p> <p>(2) 衛生委員会の内容充実</p> <p>(3) 衛生委員会の開催回数 の維持</p> <p>(4) ストレスチェック制度の実施</p>	<p>■選任を要する県立学校(教職員50人以上の学校)への産業医、衛生管理者の選任、配置</p> <p>■衛生管理者等を対象とした研修会等、各種研修会の開催</p> <p>■県内すべての県立学校におけるストレスチェック制度の実施</p>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎第7次沖縄県行財政改革プラン及び沖縄県行政運営プログラムに基づいて行財政改革が推進された。</p> <p>▲本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。</p> <p>(1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>■会議開催の継続</p> <p>■行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>
<p>◎メンタルヘルス相談については、文書による周知や研修等による情報提供を行い、支援が必要な多くの教職員へ対応することが出来た。相談件数は327件(平成31年2月末現在)。</p> <p>▲精神疾患の原因は複合的な場合が多いといわれており、短期間で休職者を減少させることは困難である。</p> <p>▲精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。</p>	<p>■ 予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。</p> <p>■ メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。</p>
<p>◎ 産業医、衛生管理者の選任、配置 県立学校(教職員50人以上)：100%</p> <p>◎ 県立学校の衛生委員会の活性化 開催実績：平均 年11.6回</p> <p>▲ すべての県立学校が衛生委員会を毎月1回開催するため、労働安全衛生の目的や重要性について周知するとともに、指導・助言を行う必要がある。</p> <p>▲ 長時間労働者等に対する面接指導体制を整え、遅滞なく医師による面接指導を行うよう関係法令等について周知する必要がある。</p>	<p>■ 職場の安全衛生管理体制の充実・強化</p> <p>■ 衛生管理者や産業医等による職場巡視や衛生委員会の開催による労働安全衛生対策の推進</p> <p>(1) 衛生管理者、産業医等の活用</p> <p>(2) 衛生委員会の内容充実及び活性化</p> <p>(3) 衛生委員会の開催回数維持</p> <p>(4) 長時間労働者や高ストレス者に対する面接指導体制の整備</p> <p>(5) ストレスチェック受検勧奨による受検率の向上</p>

(3) 各事業の点検・評価

No		事業内容	Plan (計画)	Do (実施)
162	<p>【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実</p> <p>【事業名】 教職員住宅耐震等対策事業</p> <p>【担当課】 学校人事課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】 (千円) 273,814</p>	<p>■教職員住宅の管理運営・維持補修の強化</p> <p>■老朽化した教職員住宅の住環境の改善</p> <p>■住居性が極端に悪い教職員住宅の廃止</p> <p>■北部地区住宅の統廃合</p>	<p>■基本計画(実施計画)の推進</p> <p>■住宅整備の取組</p> <p>(1) 整備計画の推進</p> <p>(2) 老朽化対策</p>	<p>■基本計画の推進</p> <p>(1) 名護教職員住宅の廃止(2棟/12戸)</p> <p>■住宅整備の取組</p> <p>(1) 存続住宅に係る耐震補強及び改修設計(耐震設計1棟・改修設計3棟)</p> <p>(2) 耐震改修工事の実施(5棟39戸)</p> <p>(3) 部分補修の実施</p>

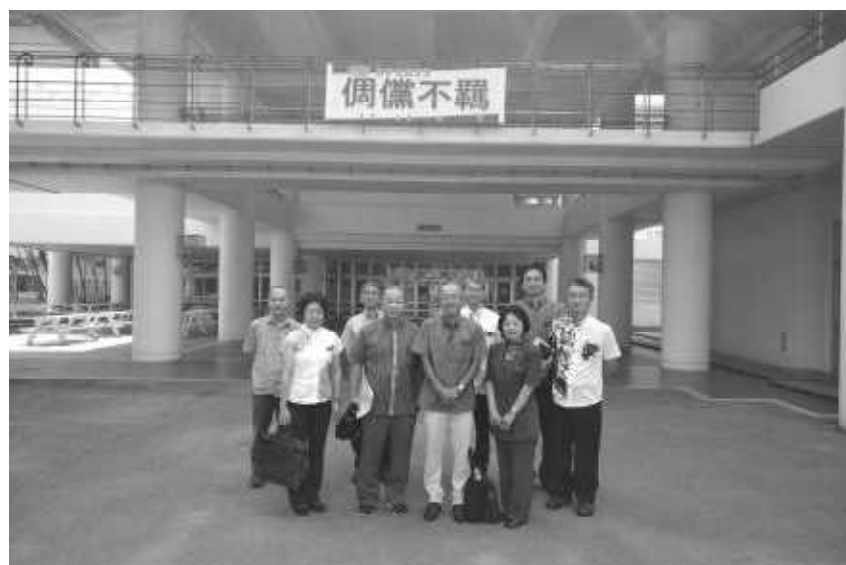
Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 名護教職員住宅の廃止による空室の解消</p> <p>◎ 耐震補強の必要な存続住宅について耐震設計とともに改修設計を実施</p> <p>◎ 耐震改修工事の実施により住環境を改善</p> <p>▲ 基本計画の推進に向け、今後も計画に基づく住宅の廃止を進める必要がある。</p> <p>▲ 県内(特に離島地区)では工事需要の多い状態が続いており、入札不調等が続いているため、その対策が課題となる。</p>	<p>■ 基本計画に基づく住宅廃止の推進</p> <p>■ 工事需要の少ない年度当初に入札を実施するほか、一般競争入札の実施により広く応札者を募るとともに入札不落の場合の随意契約を可能とする。</p>

■ 県教育委員の視察等の様子



宮古島市立西辺小学校
(平成30年5月9日)

県立沖縄盲学校
(平成30年7月11日)



県立球陽高等学校・中学校
(平成30年9月20日)

V 学識経験者の意見（五十音順）

V 学識経験者の意見（五十音順）

琉球大学教育学部

副学部長教授 浅井 玲子

令和元年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成30年度対象）を見せて頂き、沖縄県教育委員との意見交換会に参加させて頂いた。平成29年度(平成28年度対象)かららせて頂いており、全162事業にも及ぶ事業の企画・執行・検証、報告書作成にあたった皆様には、県民のひとりとして心から敬意を表したい。

さて、基本的には、報告書と意見交換会だけの知見しか持ち得ないので、見当違いの文章であるかも知れないと思いつつ、2点感想を書かせて頂く。

1点目は目標値の設定についてである。

点検・評価の視点は4つあり(p.3)、その中には「(3)成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。」との項目がある。よって、進捗状況もそれに則って、順調から未着手まで5段階に評価されている。その方法は、大変わかりやすく、短時間で読み通し、意見を述べる我々には有り難いものであるが、気になる点がある。それは、目標数値が何に準拠しているかという基本的な点である。意見交換会の場では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿う形で作成した沖縄県教育振興基本計画」に基づくとの説明であったと思うが、前期5か年の目標を示す目標値（平成28年度までの目標値）と後期の令和3年度までの目標値がいくつかの指標で異なっている。目標値の上方修正がある一方で、下方修正もあり、数値目標から全国平均並みに変化している項目もある。更に後期5か年のはじまりの年度ですでに目標値に達していながら、そのままの数値が掲げられている項目もある。他の場での議論や方針などの検討があつての事であろうと推察するが、県民に公開される本報告書での明記も希望したい。

2点目は、施策の遂行にあたって、各学校で行われている教科や領域との関わりを全科目に対して、もっと意識してはどうかと感じている。

県の施策を長い目で見ると、学校教育の果たす役割が非常に大きい事は論を俟たないであろう。沖縄県においては、家庭生活の支援や家庭生活の環境整備、社会制度へのアクセス、貧困対策、子どもの育ちの保障等々の基本的な施策が重要である。それらを語る時、社会教育や福祉施策に目が行きがちだが、学校教育の中でも、内容として重要視されてきている。しかし、そのような教科・科目の中には、受験科目ではない事から、臨時免許が頻発されたり、市町村における指導主事配置もない等の訴えも聞く。すべての必修教科の充実と保障が、子ども達の育ちのためにも、人生をより良いものにするためにも、今後の沖縄県の施策遂行に力を発揮すると思われる。予算を伴うとはいえ、市町村任せにするのではなく、県教育委員会としての姿勢を示して頂く事が必要であると感じている。

平成30年度対象事業の点検・評価は、沖縄県教育振興基本計画後期5年の二年度、我が国の第3期教育振興基本計画の開始二年度等々の面から意義深いことと捉える。各事業担当者の並々ならぬご努力に敬意を表しつつ、幾つかの主要事業に意見を述べさせて頂く。

1 点検・評価全般について（令和元年度点検・評価の基本的な姿勢と考え方）

これまで主要事業の改善は元より、事業点検・評価の観点項目「P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）」の表記変更、事業担当者による進捗状況の記述等、年度毎に改善がなされてきた。今年度さらに、知事部局との進捗状況の整合性、全事業162事業のナンバリング、担当者による各事業のCheck（検証）におけるそれぞれの成果（◎）、課題（△）等記述は、各事業の質の改善、県民への説明責任、活用される配慮等から一定の評価がなされるものと思料される。

しかし、成果指標と活動指標の活用、目標値（R3）の妥当性、進捗状況の記述について、共通理解等の課題が見られる。次年度も年次毎さらなる評価法の改善が期待される。

2 主要施策の点検・評価報告書について

(1) 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現（9頁、10頁）

平成30年度生涯学習推進体制組織の設置率が、令和3年度成果目標値80%に対し74%、「順調」と報告されている。その中で生涯学習に関連する計画策定は100%とされている。生涯学習推進体制組織の設置率、県民カレッジ連携講座数の増加も含め、後期2年度順調に事業が開始されていることは評価したい。他方、その推進体制の中で特に課題となっている推進本部の開催数等各市町村の課題に対応した支援を要望する。

また、生涯学習指導者等養成事業については昨年度から継続して「ややおくれ」の報告。そして、社会教育主事有資格者の市町村配置率は、昨年度より約5%減少の43.9%18市町村、社会教育主事講習受講者数9名に留まっており、計画訪問を実施する際、上記生涯学習推進体制の整備、社会教育主事の配置要請及び講習会参加も去年に引き続き実施を願う。これら事業は市町村および市町村教育委員会が進める「地域学校協働活動推進事業」、「コミュニティ・スクール事業」を実施している中で重要と捉えている。

(2) 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実(15頁、16頁)

① 高等学校進学率（平成30年3月卒）については、学校基本調査(令和元年8月9日掲載)から沖縄県は97.4%（全国98.8%）を示し昨年度96.9%より0.5ポイント改善した。同基本調査では275名の中卒生が無業状態にあり貧困等との関連も想定される。目標値98.5%（R3）は、本県の現状として厳しい数値だが基本的に中卒生全員が高校で学ぶことに意義があり、その改善に向けて中高が連携して粘り強く取り組む必要がある。

② 高等学校進路決定率85.0%は昨年度86.0%よりは1ポイント落ち、近年伸び率向上の動きが鈍い。目標値95%（R3）設定はチャレンジだが意義があり、まず

90%台に乗せるために学力向上及び各進路指導事業を着実に充実させていく。引き続き、予想される大学進学未決定者数1,000～1,500名、約10%台の数値を一桁台へのねばり強い取組を希望する。

- ③ 大学等進学率は39.7%（全国54.7%）で、昨年度39.5%より0.2ポイント改善した。本県特有の進路指導上の課題、離島県に伴う諸課題や約28%（全国約22%）の専門学校等の進学志向も考慮されようが、現下知識基盤社会の進展、郷土の振興発展を担う人材育成の観点から大学進学率40%台(R3.45.0%)の達成は意義深いことだと考える。
- ④ 不登校出現率(H29)は、昨年度(H28)より改善がどの程度進んだか注目された数値である。平成29年度結果(0.78、3.70、2.76)は、小中学校において平成28年度実績(0.69、3.48、3.31)よりさらに厳しさが増している。他方、高校では0.55ポイント改善しているが、中途退学問題との関連もあり継続して努力されたい。令和3年目標値は全国平均値とされているが、その達成に向けて、チームとしての学校運営の校長のリーダーシップの下、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の外部人材との連携・分担並びに実践事例等の活用、学校組織の機動性等丁寧かつ的確な対応策が継続して求められよう。
- ⑤ 児童生徒の体力・運動能力テストにおいて小中高校における各総合得点が近年全国平均に届かず基礎体力の弱さが懸念される。全体的に今回(H30)において、小6女子を除く全小中高校男女共に結果が上昇し昨年度からの上昇傾向は評価されよう。また、「体力づくり・体育指導改善講習会」参加者69人及び「学校体育水泳実技指導者講習会」参加者132人で減少傾向は改善されてない。児童生徒の体力・運動能力の改善は元より運動の日常化や意欲喚起は、現下県民の心身の健康問題や長寿課題の対応からもその重要性は強く認識される。この認識に立ち、指導する側には調査結果の有効活用、科学的根拠に基づく専門的指導を工夫し推進して頂きたいことを要望する。

(3) 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進(112頁)

平成27年度沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」貧困率29.9%(全国の約1.8倍)を受けての諸経済的支援事業。特に「高等学校等奨学のための給付事業(No124)」で、市町村民税非課税所帯対象生徒12,527人(昨年度13,360人)に給付金が「順調」に執行されていることは評価できる。しかし前年度から833名の減少が気になるところである。申請漏れがないよう、学校への周知の徹底や広報の方法など取組の工夫を要望する。

3 おわりに

昨年、沖縄県教育振興基本計画(後期)に基づく諸施策(事業)1年目の全指標中、目標達成指標41指標(36.3%)が報告された。昨年度会議での委員からの諸提言も取り入れ、後期2年目諸施策全体で今回「順調・概ね順調」合計約9割の事業執行が報告されたことは評価される。国は第3期教育振興基本計画で特に留意すべき視点として、「教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要」を謳う。今年度本点検評価の若干の改善を受けて、今後さらに本県の諸施策(事業)推進の実態をよりの的確に反映する評価法の確立を期待する。

I はじめに

今年度初めて沖縄県教育委員会の意見交換会に参加させていただいた。その中で、「令和元年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成30年度対象）」についての様々なご意見を聴き、各事業担当者の日頃からのご努力に敬意を表しつつ、幾つかの主要事業に意見を述べさせて頂く。

II 報告書全般について

全体として、県教育委員会の所管する8つの主要施策に関連する全事業の9割が、順調に事業が執行されており高く評価できる。参考資料として、概要版や教育施策の具体的実施状況（総括）もあり、わかりやすくまとめられている。また、各事業の点検・評価は、PDCAサイクルで表記され、その内容もわかりやすい。しかし、指標の目標値にある「全国平均並」（P16）の表記においては、全国平均値（令和3年度）がわからないので成果の判断が困難だと考える。具体的な数値を表記するなどの工夫が必要である。

III 学校教育の充実

1 心の教育の充実について

現在SC（106名）を公立小中学校345校に配置し、児童生徒や保護者・教職員の相談に対応しており、いじめや問題行動等の未然防止や早期発見に努め、早期対応につながっている。

しかし、不登校児童生徒出現率については、小中とも毎年増える傾向にある。

その対策として、校長のリーダーシップの下、チーム学校としての組織的な支援やSC、SSW等の外部人材との連携・分担など丁寧かつ確かな支援が求められていると考える。

2 確かな学力の確立について

学力向上は、学校現場においては、最重要課題である。今年度実施された全国学力・学習状況調査結果によると、本県の学力は、小学校においては全国平均正答率等を上回ったが、中学校では、まだ全国平均を下回っている。しかし、中学校においても、少しずつではあるが、年次的に右肩上がり傾向にある。

その成果の背景には、地区別ブロック型研究推進事業や授業改善推進教師配置事業、学力向上推進室訪問等があげられる。

特に、学校への直接訪問を実施し、授業参観や校長、授業者等との意見交換を行い、学力の底上げを図ることを目的に実施されている学力向上推進室訪問は、昨年度小中学校254校の訪問を実施している。その中で、学校経営及び授業改善が行われており、「確かな学力の確立」につながっていると考える。

しかし、各種学力調査等において、小学校においては全国正答率等を上回ったが、中学校においては差を縮めているものの依然差が見られるのは課題である。

中学校における課題については、各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、より一層の教科会の充実を図る必要があると考える。

今後も、地区別ブロック型研究推進事業や授業改善推進教師配置事業、学力向上推進室訪問等を通して、協働による教材研究や情報交換を行う時間の確保、言語活動を取り入れた授業を完結型授業とする等、校内の教科会への支援を期待したい。

3 健やかな心と体を育む教育の充実について

中学校や高校の運動部活動に外部指導者31名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会が行われている。現在、教職員の働き方改革が課題になっている中、教職員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教職員の業務の負担軽減を図るためには、外部指導者の活用は有効であると考えている。さらに、平成31年度から「部活動指導員」の活用も開始されている。なお一層、外部指導者や部活動指導員の積極的活用を推進していただくことを要望したい。

IV 子どもの貧困対策の推進について

沖縄県の子どもの貧困率（29.9%）は、全国の約1.8倍であり深刻な問題である。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進している。

成果の一つに、小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ48名の配置があり、児童生徒等への支援数は2,248名、延べ相談・支援回数は32,413回となった。そのうち、好転による支援終了が846名、好転有りて継続支援が784名となっており、小中アシスト相談員の活用はとても有効である。今後も引き続き小中アシスト相談員の活用を推進してもらいたい。

V おわりに

本事業の点検・評価結果は、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、将来に向けた沖縄県の教育の向上への指針や展望になるものと考えている。

しかし、残念なことに、この点検・評価結果は、公表されてはいるが、学校現場や県民にしっかり周知されているかについては、疑問が残る。学校現場はもちろんのこと県民にも教育施策やその点検・評価結果を十分周知させる方法を工夫し、主体的に教育施策について考え、実践することができるようになることも今後期待したい。

県内の自然を守る環境活動や、地域ボランティアの連携を支援する活動に携わってきた者として、「学校支援のための地域ボランティア参加人数」が平成30年度は前年度より2万人余り増え、21万8,762人と20万人台を回復したことは評価したい。「御万人すりていCGG運動」の平成30年度参加人数も目標を大きく上回り60万人を超えたことは喜ばしいことだ。ゴミを拾うことは身近な環境を知り、生き物を大切にすることにつながる。「史跡等への訪問数」がここ数年増加を続け、平成30年度は40万人台に達したことも、郷土を愛する心を育む上で大きな後押しになると思う。

このように数字の上では好ましい傾向がみられる一方、活動を質の面で評価や分析する方法も必要なのではないかと考えている。参加人数が増えることは活動の広がりを測る上で重要な指標になるが、なぜ活動に参加したか、参加することで参加者の感性や考え方にどう影響するか、参加しない人はなぜ参加しないか、こういった意識の面についても注目すべきだろう。

私が環境保護活動やボランティア活動の現場で見ると、活動に積極的に参加する人の多くは県外からの移住者であり、地元で生まれ育った人の無関心が目立つ。地元との関わりが薄い人が増えている気がする。また、学校ではいじめや自殺といった命の大切さが忘れられているような事件をよく耳にする。自然との触れ合いがなく、人と人のコミュニケーションが減っているせいではないかと思う。

現代の私たちはややもすると、自然に触れることなく毎日を過ごしてしまう。必要な情報も外に出かけたり人に会ったりすることなくネットなどで集められる。学校や職場、家庭など見知った人や気の合う仲間と連絡を取り合うだけで生きていけるかもしれない。しかし、人は土に触れ生き物と出会い五感で自然を感じることで、生きるエネルギーを得て、命の大切さを体にしみ込ませる。年齢や考え方が違う多様な人々と交わることで、人生の奥深さや社会の複雑さを理解し、生きることに関心を持てるようになる。

これからの未来を担う子供たちにとって一番足りないのは、基礎的な生命力ではないだろうか。今、高度情報技術社会や国際化時代に力点を置いた教育が注目を集めている。こうした人材育成の教育も大切だが、自然と切り離され地域のつながりが薄れる現代社会の中で育つ子供たちはまず、自然に親しみ、多様な人々と触れ合う機会をもっと増やす必要がある。学校内外で、こうした体験を増やして生きる力を育む教育に、もっと県が力を入れていくことを期待したい。

VI 参考資料

- 1 【概要版】 令和元年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書
(平成30年度対象)
- 2 教育施策の具体的実施状況《総括》
- 3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況
- 4 平成24年度以降の主な新規事業一覧
- 5 主な他部局等連携事業・取組一覧
- 6 先進模範事例一覧

1 【概要版】 令和元年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成30年度対象）

<p>趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。 ○H30年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。 ※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。 	<p>教育の目標</p> <p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県民像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社会像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
---	---

八つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習推進体制組織の充実【p.10】 (設置率74% 昨年度72%) ◆社会教育主事講習【B】沖縄会場【p.10】 (受講者9名) ◆おきなわ県民カレッジを1,898人が受講【p.10】 <ul style="list-style-type: none"> ○美ら島沖縄学講座(11講座) ○広域学習サービス講座(25講座) ○学校開放講座(1講座) ○遠隔地へライブ配信(5講座) ◆沖縄県生涯学習情報プラザの充実【p.12】 (アクセス件数43,463件 昨年度43,979件) 	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上推進室訪問・学校支援訪問【p.24】 (離島・へき地校を含む小中学校254校を訪問) ◆生き生き運動部活動推進事業【p.34】 (中高の運動部活動に外部指導者31名を派遣) ◆障害児職業自立推進事業【p.50】 (一般就労率31.5% 昨年度30.5%) ◆就職指導支援事業【p.62】 (就職内定率93.8% 昨年度93.7%) ◆学校施設の整備等(小中学校:約3万㎡の新増改築。校舎等耐震化率93%に向上)【p.70】  <p>屋我地ひるぎ学園改築工事</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国際性に富む人材育成留学事業【p.80】 (アジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ高校生85名を1年間派遣) ◆グローバル・リーダー育成海外短期研修事業【p.80】 (アメリカ、カナダ、中国、ドイツ、台湾、ハワイへ高校生215名を派遣) ◆科学の甲子園へ出場 (県立向陽高校が県代表として出場。ジュニア大会へ南城市立玉城中学校が出場) 	<p>4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進[子どもの貧困対策の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高等学校等奨学のための給付金事業【p.112】 (非課税世帯等12,527人に給付) ◆就学援助制度周知広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ○テレビCM 432本放送 ○ラジオCM 396本放送 ○周知用リーフレット等配布 約20万枚 ○コンビニ、ファミレスにおける周知 約300店舗 ◆教職員理解増進事業 <ul style="list-style-type: none"> ○学校訪問等 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 56校 中学校 32校 高校 15校  
<p>5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成[青少年の健全育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ESD研修会の開催【p.116】 (ESD研修会参加者497名) ◆ユネスコスクールの加盟促進【p.116】 ◆地域学校協働活動推進事業【p.116】 (21市町村77本部で延べ約22万人のボランティアが学校を支援) ◆放課後子ども教室推進事業【p.118】 (23市町村214教室開設) ◆御万人すりていCGG運動【p.118】 (60万人余りの県民が参加) 	<p>6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新県立図書館が開館(12月)【p.122】 ◆家庭教育機能の充実【p.130】 <ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育支援アドバイザーの養成814名 ○親子電話相談1,592件 	<p>7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有形・無形文化財の指定及び保護、活用【p.134】 (文化財指定件数4件増、累計1,413件) ◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p.142】 <ul style="list-style-type: none"> ○音楽:ドイツ 14名 ○郷土芸能:ハワイ 16名 ○書道・美術工芸:台湾 40名  <p>国宝(建造物)に指定された玉陵</p> 	<p>8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p.146】 (今後10年間の本県教育の計画)開始6年目 ◆教育委員会の充実【p.146】 (市町村教育委員会教育長・教育委員研修会) ◆教職員等の労働環境の改善・充実【p.148】 (労働安全衛生管理体制の整備) 

2 教育施策の具体的実施状況《総括》

1 生涯学習の充実《主たる施策の総括》

第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。

実施と成果

- 市町村における推進体制組織設置率は74%。全市町村において生涯学習に関する計画が策定された。
- 生涯学習指導者養成及び資質向上は各地区における講演会や研究討議等を実施。社会教育主事未配置市町村から4名が受講した。
- 学習機会の提供となる「おきなわ県民カレッジ」は、沖縄の歴史・文化等をテーマとした「美ら島沖縄学講座」（11講座）など県主催37講座を実施、1,898人が受講。国・県・市町村等との連携講座は1,615講座を実施。遠隔講義配信システムを活用し、講座のライブ配信、オンデマンド配信を実施した。

課題

- 生涯学習に関する計画の実施には、推進本部の設置など具体的な取組が必要である。
- 社会教育主事未配置市町村は23市町村と依然として多い。
- 各関係機関と連携し、おきなわ県民カレッジの充実を図る必要がある。

改善

- 計画の具体的な取組について市町村訪問を行い情報交換等を行う。各市町村の取組を周知する「ウェブサイトを活用した広報活動」など推進体制整備の支援を行う。
- 社会教育主事配置状況調査を踏まえ、未配置市町村に早期の講習受講の周知を行う。
- おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、各関係機関と連携し事業の周知を図るとともに、受講者の学んだ成果を地域づくりに生かす人材育成を進める。

2 学校教育の充実《主たる施策の総括》

幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心をもち、たくましく生きる人材を育成する。

実施と成果

- 離島・へき地校を含む小中学校254校の学校訪問を実施し、授業者等との情報交換において授業改善等の助言を行った。
- 中学校、高校の運動部活動に外部指導者31名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。
- 看護師30人を特別支援学校9校に配置し、看護師による医療的ケアの必要な児童生徒への質の高い適切な対応により、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。

課題

- 授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校における教科内の課題の共有までに至っているかは不明確である。
- 各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化ならびに柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。
- 医療的ケアの必要な児童生徒は、増加、多様化の傾向にあり、継続して看護師の増員、質の向上が必要である。

改善

- 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。
- 教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、外部指導者の効果について検証を行う。
- 適切な看護師の配置と専門性の向上を図る研修を実施するとともに、指導医の巡回指導を実施する。

3 国際社会・情報社会等への対応《主たる施策の総括》

知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。

実施と成果

- 高校生85名を1年間アジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ、また、215名を北米、カナダ、中国、ドイツ、台湾、ハワイに短期派遣したことで将来、外国との交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- ICT教育研修を各種実施。合わせて県立学校へのパソコン整備、教育情報ネットワークの高速化、校務支援システム等のハード整備を行い、情報教育環境の改善を図った。

課題

- 現地における授業参加等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要がある。
- ICT機器の整備、無線LAN環境の整備等のハード整備に合わせた研修の充実が必要である。

改善

- 現地高校等や研究機関における研修内容が深い学びに繋がるように、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。
- 教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。

4 子どもの貧困対策の推進《主たる施策の総括》

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、子どものライフステージに即して切れ目なく、個々の子どもが抱える問題状況に対応し、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

実施と成果

- 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ48名配置、児童生徒等への支援数は2,248名、延べ相談・支援回数は32,413回となった。そのうち、好転による支援終了が846名、好転有りで継続支援が784名となっている。
- 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。平成30年度は、非課税世帯(全日制等・第一子)の給付額を年額75,800円から80,800円(+5,000円)に増額した。教材費や教科書費など授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学のための給付金を12,527人に支給した。この取組により家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備が図られた。

課題

- あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が増えることに対応できない現状がある。
- 申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。

改善

- 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。
- 各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底する。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。

5 青少年の健全育成《主たる施策の総括》

地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。

実施と成果

- ESD(持続可能な開発のための教育)の理解促進と周知へ小中高校初任者・高校10年経験者教諭等を対象に研修会実施。小、高校1校がユネスコスクールに申請した。
- 御万人すりていきクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動に60万人余りの県民が参加、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充された。既存行事の再評価をすることができた。
- 21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。ボランティア参加延べ人数は219千人に達した。

課題

- ESDへの理解促進・周知が弱く、県内のユネスコスクール加盟校は2校に留まっている。
- CGG運動の推進には、地域住民、学校・関係機関との連携が必要である。
- 地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。

改善

- 県内のユネスコスクール加盟校の増加に向けて関係機関との連携強化、加盟検討校・加盟校へのサポート、ESD研究指定校を設け、ユネスコスクール加盟促進を強化する。
- CGG運動における地域住民及び学校との連携に向けた社会教育関係団体・市町村教育委員会等との連携強化、啓発運動・告知強化に取り組む。
- 関係機関の広がりを図るため、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。

6 社会教育の充実《主たる施策の総括》

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実にも努める。

実施と成果

- 新県立図書館が開館、社会教育基盤の充実が図られた。
- 家庭教育に関する講話及びワークショップを県内6地区で実施し、延べ268名が参加した。家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催し、814名のアドバイザーが養成された。

課題

- 各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を行う必要がある。
- 人口の少ない市町村においては、転勤等で家庭教育支援アドバイザーが不在となる場合がある。

改善

- 市町村が主体的に家庭教育支援を開催できるよう寄り添った支援を行う。

7 文化の継承・発展《主たる施策の総括》

県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。

実施と成果

- 文化財の調査を県内各地で実施。4件の文化財指定を行い、指定文化財の累計数は1,413件となった。
- 伊是名村、石垣市、竹富町(波照間島)、南城市(久高島)、与那国町において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校6校、中学校4校、高校3校で延べ1,528人の児童生徒が鑑賞した。

課題

- 文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財が存在している。
- 鑑賞校については、年度ごとに募集、選定しているため、年度によって応募校数に変動があり、また、その開催校の規模によって鑑賞児童生徒の総数が増減する。

改善

- 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。
- 複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。

8 教育行政の充実《主たる施策の総括》

学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。

実施と成果

- 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進。目標値の達成状況は35%。
- 市町村教育長・教育委員研修会を開催、約160名参加。文部科学省から講師を招聘し、「特別支援教育行政」に係る情報共有を行うことができた。

課題

- 諸施策推進の改善に努めることが重要である。
- 研修会の運営面について時間配分の改善要望があった。

改善

- 諸施策推進の改善に努め、教育施策を総合的に推進する。
- 運営面における指摘を反映した改善に取り組む。

3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

(2) 教育委員会委員の構成

(平成31年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
教育長	平敷 昭人	
委員(教育長職務代理者)	喜友名 朝春	会社顧問
委員	玉城 きみ子	元小学校長、元国立大学准教授
委員	松本 廣嗣	医師
委員	照屋 尚子	元県特別支援学校PTA協議会会長
委員	上原 勝晴	大学教授

平成30年度中の異動等

平成30年7月12日……喜友名朝春委員を教育長職務代理者に指名

平成30年7月14日……新崎速委員が退任

平成30年7月15日……上原勝晴委員が就任

(3) 教育委員会会議の実施

①平成30年度の教育委員会会議開催回数

14回(定例会12回、臨時会2回) ※平成29年度は15回

②議決の状況

議案の内容	平成29年度件数	平成30年度件数
条例、規則等の制定、改廃に関する事	8件	6件
基本方針・計画等の策定	3件	2件
学校職員の人事	34件	24件
事務局職員の人事	1件	1件
その他	2件	6件
合 計	48件	39件

(4) 総合教育会議の開催状況

第1回 平成30年12月20日

出席者 玉城知事、平敷教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、
上原委員

議題

- (協議事項) 1 学校における働き方改革について
2 子どもの貧困問題

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況

①県内外視察：県内10箇所(6) 県外8箇所(9) * () は昨年度

【視察先等】

- ・平成30年5月8日～5月9日
県立宮古総合実業高校、県立宮古工業高等学校、県立伊良部高等学校、
宮古島市立久松中学校、宮古島市立西辺小学校、宮古教育事務所
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年5月30日～6月1日
福岡県立輝翔館中等教育学校、福岡市立東光小学校、九州国立博物館
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年7月11日 県立沖縄盲学校
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年7月24日 北海道立札幌視覚支援学校
[喜友名委員]
- ・平成30年9月19日 県立球陽中学校・高等学校、県立美咲特別支援学校
[玉城委員、松本委員、照屋委員]

- ・平成30年11月5日～11月6日
三鷹中央学園三鷹市立第三小学校、世田谷区立桜丘中学校、東京都立新宿山吹高校、三鷹市教育委員会
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成30年11月22日 県立図書館
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]

②九州地方教育委員総会や、関係機関との意見交換会、研修会等・・・16回（14）

- ・平成30年4月13日 県立学校校長研修会（県庁4階講堂）
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、照屋委員]
- ・平成30年5月8日 縣市町村教育委員会連合会講演会（JTAドーム宮古島）
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年5月31日 九州地方教育委員総会（福岡県）
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年7月22日～24日
全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（北海道）
[喜友名委員]
- ・平成30年7月30日、8月3日
幼児教育合同研修会（てだこホール、読谷村文化センター）
[玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成30年8月30日
教育委員会の事務の点検・評価に係る学識経験者との意見交換会
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成30年9月7日 沖縄県公立小中学校校長連絡協議会（県庁4階講堂）
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年9月11日～12日
前期・離島長期研修研究報告会（総合教育センター）
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成30年10月24日 都道府県・指定都市教育委員会教育委員研究協議会
（文部科学省）
[松本委員、上原委員]
- ・平成30年10月17日 市町村教育委員会研修会（パレット市民劇場）
[喜友名委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年11月21日 子どもの貧困問題理解増進研修（県庁4階講堂）
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年12月6日 県特別支援学校「キャリア教育・就労支援発表会」
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成31年1月28日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都）
[喜友名委員]

- ・平成31年2月1日 市町村教育委員会教育長・教育委員研修会（県庁）
[喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員]
- ・平成31年2月2日 総合教育センター研究発表会（総合教育センター）
[喜友名委員、玉城委員、照屋委員]
- ・平成31年3月12日～15日
後期・1年長期研修研究報告会（総合教育センター）
[喜友名委員、玉城委員、照屋委員、上原委員]

③その他の活動

- ア 勉強会の実施・・・・・・・・・・ 35回（29）
- イ 各種式典・行事への出席・・・・ 20回（23）

4 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
1	離島児童生徒支援センター整備事業	教育支援課	H24	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	H26	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
3	離島児童生徒支援センター一般管理運営事業	教育支援課	H27	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
4	県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	H27	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
5	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	H28	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。
6	複式学級教育環境改善事業	学校人事課	H24	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
7	教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H28	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
8	キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	H24	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
9	教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	H24	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
10	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	H25	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
11	SSH指定校	県立学校教育課	H25	球陽高校のスーパーサイエンス事業
12	進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	H26	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
13	就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	H26	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
14	高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	H26	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
15	特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	H26	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
16	学力向上先進地域育成事業	義務教育課	H25	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。(浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村)
17	小中アシスト相談員事業	義務教育課	H26	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
18	生徒指導担当者研修事業	義務教育課	H26	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
19	学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	H25	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
20	道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	H26	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
21	学力向上学校支援事業 (旧：授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	H27	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
22	科学の甲子園ジュニア	義務教育課	H27	各教育事務所単位で管内の中学校（中学1・2年生6人から成るチーム編成）から募集・選考（書類選考）を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。（実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技）
23	青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	H25	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
24	石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	H25	老朽化した石川青少年の家（昭和49年度建築）を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。
25	家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	H26	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
26	遠隔講義配信システム等整備 充実事業	生涯学習振興課	H26	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
27	県立図書館ビジネス支援充実 事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
28	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。
29	沖縄振興「知の拠点」施設整備 事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H27	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
30	離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	H27	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。
31	社会教育関係団体の大会開催 補助事業	生涯学習振興課	H28	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
32	沖縄県立図書館郷土資料劣化 度調査	生涯学習振興課	H28	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査(軽微な補修等含む)を行う。
33	グローバル・リーダー海外短期 研修事業(芸術文化国際交流 プログラム)	文化財課	H24	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
34	琉球王国外交文書等の編集刊 行及びデジタル化事業	文化財課	H24	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
35	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	H26	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
36	沖縄県産業教育支援事業	県立学校教育課	H17	本県の産業界を担う「産業人材」の育成を目指して、職業に関する専門高校及び専門学科の研究活動への支援、民間活力導入等、産業界や大学等と連携して、産業教育の充実を図る。
37	就職指導支援事業	県立学校教育課	H27	高等学校の就職指導担当教諭による県内外企業訪問、各学校における就職関係講座、就職指導研究指定校の活動等、高等学校における就職指導・取組の支援を行う。
38	県外進学大学生支援事業	教育支援課	H28 (県外進学大学生奨学事業の後継事業)	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数(25人以内) ・給付額(入学支度金:30万円以内、月額奨学金:7万円以内)
39	高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課	H26	保護者の住民税所得割額が30万4,200円未満(年収約910万円)の生徒に対し、県立高校の授業料を実質的に無償とする。
40	高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	H26	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、住民税所得割非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する。
41	こころの健康づくり支援事業	学校人事課	H24	メンタルヘルスに関する専門家等による相談対応や支援等を推進し、各種研修会を実施する。
42	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校人事課	H30	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校へ教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。

5 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 こども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生徒代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅらマナーハンドブック」作成等の活動をとおして、自ら気づき、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル(防犯フェア2015)」	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長寿課 農林水産部流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわっちーさびら」の作成及び学校における活用
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全 課消費生活セン ター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進（教員向け啓発講座等の開催）
9	【しまくとぅば関連】 しまくとぅば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ 部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとぅば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会 (教育庁総務課)	知事部局 (総務部総務私学 課)	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取組んでいる。

6 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター(仮称)一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

(メモ)

11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」
～沖縄の未来を拓く人づくり～

令和元年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(平成30年度対象)

発行 令和元年10月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
